



2018年5月8日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ッ ト リ ン ク 代表者名 代表取締役社長 内 山 幸 樹

(コード番号:3680

東証マザーズ)

問合せ先 執行役員CFO

山田 真澄

(TEL. 03-6261-6931)

ソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader®」 提供開始に関するお知らせ

当社は、Twitterの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader® (バズスプレッダー)」を、2018年5月8日より提供開始いたします。

記

【開発の背景】

総務省が発表した『平成29年版情報通信白書』によると、SNSの利用者は2016年には71.2%となり、今や若い世代だけでなく、40代の利用率は約8割50代でも約6割にのぼり、なくてはならない通信手段となりました。そのため、企業のマーケティング活動においてもSNSを活用したコミュニケーションは必須となっています。

しかし企業にとってソーシャルメディアマーケティングは、低コストでスタートできる一方で、「SNSアカウントの運用や広告出稿に時間がかかる」や「ターゲット顧客に適切にリーチする方法がわからない」「SNS施策の効果がはかりにくい」といった声があるのも事実です。特にTwitterマーケティングでは、利用端末や地域だけでなく興味・関心、ツイートや検索に用いるキーワードなど多彩なターゲティング項目を組み合わせた広告配信が可能にも関わらず、ノウハウの構築に試行が必要な場合も多く、ベストプラクティスの公開が少ないために"壁"を感じる担当者も多いのが現状です。特にキーワードターゲティングは効率的なリーチが可能ですが、常に変化するユーザーの興味・関心を把握することが求められます。

BuzzSpreaderは、ホットリンクが独自開発したAIエンジンによるコミュニティクラスタ分析を活用することで、タイムリーでより効果的なキーワードターゲティングが可能です。

また、ホットリンクのSNSコンサルティングのノウハウがつまったレポートは複数のデータ連携が可能なため、施策と効果の相関性が可視化されます。BuzzSpreaderは、煩雑化しやすいソーシャルメディアマーケティングにおいて広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで支援します。



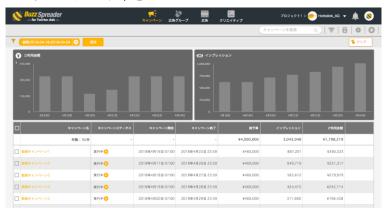
【主な機能と特長】

「BuzzSpreader」は、ソーシャルメディアマーケティングの現状を可視化し、運用の効率化とROI 向上を支援するクラウドサービスです。広告出稿・アカウント運用・分析やレポート機能によりソーシャルメディアマーケティング活動をワンストップで支援します。主な機能は次の通りです。

■広告管理~AIによる独自ターゲティングでエンゲージメント率をUP

ホットリンクが独自開発したAIエンジンを活用することで、Twitter広告出稿のターゲティング精度が高まり、エンゲージメント率の向上が見込めます。

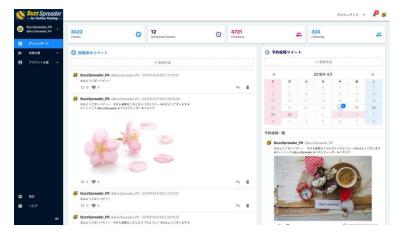
- 広告管理
- 独自ターゲティング
- バルクアップ入稿
- 広告予算管理
- ・クリエイティブ作成



■運用支援~Twitterアカウント運用の効率化をサポート

シンプルな操作でツイートできるのはもちろんのこと、予約投稿・下書きの管理も行えます。テンプレートを使うことで、SNSアカウント運用にかかっていた時間を短縮できます。

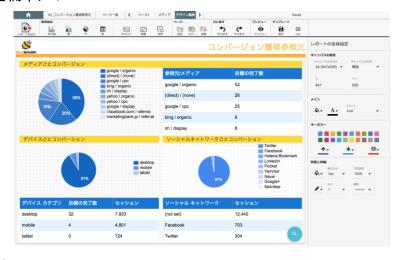
- 予約投稿
- ・下書き・テンプレート機能
- ・フォロー・フォロワー管理機能



■レポート・分析~効果が見えるレポート作成を簡単に!

ホットリンクのSNSコンサルティングの ノウハウがつまったレポートを提供しま す。複数のデータ連携が可能なため、施策 と効果の相関性がわかります。

- ・レポートテンプレート提供
- ・データ連携
 - -GoogleAnalytics
 - -BuzzSpreader for Twitter Ads
 - -CSVファイルのアップロード
- グラフィカルなレポート作成



※「Twitter」は、Twitter, Inc. の商標または登録商標です。

【価格、販売開始日】

- ■販売開始日 2018年5月8日
- ■価格 初期費用10万円、月額10万円より

【詳細資料・資料請求について】

■詳細情報

http://www.hottolink.co.jp/service/buzzspreader

■資料請求

https://pages.hottolink.co.jp/BuzzSpreader-resource.html

【今後の見通し】

本件は、当期の業績に与える影響は軽微でありますが、今後経営に与える影響が重大だと判断された場合には追って速やかにお知らせいたします。

以上